

隔月刊

地球 温暖化

Prevention of Global Warming

「低炭素社会実現」を
目指す提言誌

2010 NOVEMBER
Renewal
No.10

11

特集

光る大学発環境ベンチャー 温暖化対策と都市の役割Ⅱ

スペシャルインタビュー

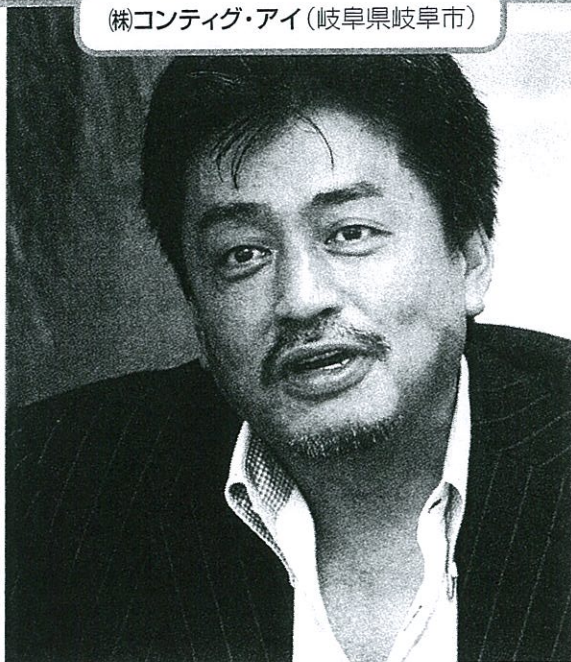
麗澤大学 教授

大橋 照枝氏



微生物を応用した研究・開発で、新しい環境ビジネスに挑戦

(株)コンティグ・アイ(岐阜県岐阜市)



熱い想いを語る鈴木 繁三社長

全く新しい考えの 環境ビジネスベンチャー

「当社は大学発ではありません」と本特集のテーマと異なることを言う鈴木繁三代表取締役社長。自らを「あまのじゃく」と称しながらも、既存のビジネススタイルとは全く異なるスタイルで、環境ビジネスへ挑戦を続けているベンチャー企業、それが(株)コンティグ・アイである。それでいて利益はしっかり上げている。大学発ではないが、地元の岐阜大学など、大学と連携し、研究・開発をすることもある。また、大学で開発されたものを応用することもある。同社が大学に連携をお願いするのではなく、むしろ大学のほうが同社と連携させてもらっているというところも、従来の環境ベンチャーと異なるところだろう。

「どんなにいい研究でも、どんなにすぐれた技術でもビジネスにならないければ話に

なりません。よくあるベンチャー企業は研究や技術を抱え込んで、それで儲けようとしています。それではなかなか成功しないでしょう。当社は研究・開発し、企業などがそれを商品化することで、利益をシェアしています。そこが成功の秘訣であり、既存のベンチャー企業と違うところではないでしょうか」と鈴木社長。同社では「利益を一人占めしない」ということをビジネスポリシーの1つにしている。

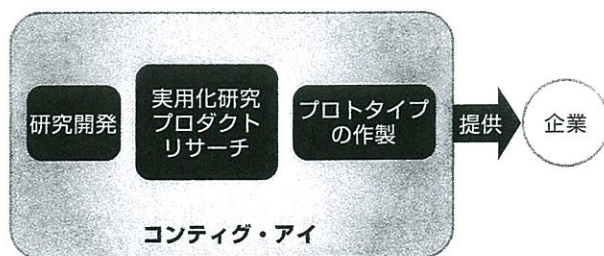
生き残るためのビジネスポリシー

(株)コンティグ・アイは2003年11月に設立した「環境と健康」を经营理念に掲げた環境ベンチャー企業。「ナノの世界」「微生物」を事業の中核にした、最先端技術と従来技術を駆使して環境や健康に役立つ商品化を行う開発集団である。同社には研究開発型ベンチャー企業がとして生き残るため4つのビジネスポリシーがある。

①社内で実用化研究を行う

大学や研究機関の研究成果は、あくまでも基礎研究の結果で、そのままでは事業化できない。同社では社内の研究成果の実用化研究を行うことで事業化を成功させる。

図●ビジネスモデル



②製品は自社で製造せず、研究から試作機（プロトタイプ）作製、商品化ノウハウ提供を行う

開発からプロトタイプ・製造フローまで同社でつくりあげ、大量生産は企業に任せる。こうすることで異業種からの市場参入が容易になる。

③利益の一人占めはしない

事業で得られる利益を一人占めしようとすれば、それだけスタッフが必要になる。根幹となる特許は同社が出願し、それ以降の開発は企業と共同で行い、利益をシェアすることで開発にかかる経費負担の軽減、事業化のスピードアップにつながる。

④年間1件以上の特許を出願する

新規事業は3年間が旬であるということから、毎年数件の新規研究開発を出願する。根幹となる特許を出願し、事業化に備えるという。

同社の研究員は7名で、男性1名、女性6名「女性のほうが熱心に研究をするようです」と鈴木社長。スタッフも全員女性である。

日本初の バイオエタノール発電の試み

㈱コンティグ・アイの事業は、バイオエタノール事業、土壌・地下水浄化修復事業、開発商品の販売サポート（超音波殺菌装置）、試験検査業務、研究開発を柱としている。

現在、特に注目されているのがバイオエタノールの発電事業である。同社では従来廃棄物として扱われていた、セルロース系の廃棄物（紙、雑草、生ごみなど）を原料

とするバイオエタノール製造プラントを開発。この技術には大学で開発された糖化酵素の技術を応用している。しかし一方でバイオエタノールの需要があまりないことから、製造したバイオエタノールを使ったダイレクトエタノール燃料電池（DEFC）を開発し、電気エネルギーとしての供給を可能にした。こうすることで今まで困っていた廃棄物の有効活用ができ、さらに電気を供給することで、エネルギーの地産地消が可能となる。8月から滋賀県内のモデルハウスで1kWの電池で試験運転を始めている。家庭用発電装置としてDEFCの試験運転するのは国内初だという。今後は改良を加えながら家庭での電力消費ピーク時の3kWまで出力を高めていく。すでに同社の技術提供を受けた機械メーカーが装置の設計開発と販売を行う予定である。

また、岐阜大学で開催される環境や健康をテーマに独創的なアイデアを募る「ドリームプロジェクト」を支援。入賞者には研究資金として同社から100万円が贈られる。さらに事業化の見通しがある研究には同社が研究費支給し続け、事業化の可能性もあるという。「今後もこうしたベンチャー大學生の研究をサポートしながら企業精神を育てたい」と鈴木社長。現在、世間があつてというような新たなエネルギーを開発しているという。

会社設立時期	2003年11月
資本金	1300万円
代表者・氏名	代表取締役社長 鈴木 繁三
関連大学	岐阜大学



女性を中心とした研究員